

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

FAX 072-740-1318

A group of approximately 12 children are posing on a red metal structure, possibly a playground or a stage. They are holding up various colorful, hand-drawn posters or puppets. The children are dressed in casual clothing, and the background shows a building and bare trees.

また、21日の本会議で「三位一体改革に関する意見書案」を可決するとともに、最終日には、「犯罪被害者の救済と被害回復制度の拡充に関する意見書」を可決し、関係大臣等に送付しました。

第7回市議会（定例会）日程

- 会期の決定
- 決議案〔1件〕⇒表決
- 教育委員会委員の選任〔1議案〕⇒表決
- 人権擁護委員候補者の推薦〔1議案〕⇒表決
- 市功勞者表彰〔1議案〕⇒表決
- 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更など〔25議案〕⇒市長提案説明
〈議案熟読〉
- 第2日（12月6日）**
 - 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更など〔25議案〕⇒質疑・委員会付託
 - 請願〔2件〕⇒委員会付託
 - 一般質問
- 第3日（12月7日）**
 - 一般質問
〈常任委員会審査〉
- 第4日（12月21日）**
 - 意見書案〔1件〕⇒表決
 - 会期の延長
- 第5日（12月27日）**
 - 市名誉市民〔1議案〕⇒表決
 - 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更など〔25議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
 - 請願〔2件〕⇒継続審査
 - 意見書案〔1件〕⇒表決
 - 請願〔1件〕⇒表決

これらの審査においては、課税方式を変更し税率を改定する国民健康保険制度、あるいは、県制度に整合させるため一部助成を廃止しようとする福祉医療費助成制度、ともに極めて厳しい質疑が交わされ、二つの条例改正案に対し、対象者等への激変緩和措置が是非とも必要であるとして、厚生経済常任委員会の「付帯決議」として、それぞれ２項目の要望事項が付されました。

市民の皆様におかれましては、夢と希望を胸に輝かしい新春をお迎えのことと思います。

本市は、昨年の市制施行50周年を節目として、新たな半世紀に向けてスタートを切ったところで

地方自治体を取り巻く環境もことのほか厳しく現在、国と地方の間において「真の地方分権」を確立するため、三位一体改革について活発な論議を交わしております。

このようなときでありますだけに、明確な目標を持って、市民の皆様とともに、活力にあふれたまちづくりを進めていく必要があります。

市議会といたしまして、**「みんなが愛着と住むことに誇りがもてる川西市」**を実現するため、精一杯の努力をいたしますので、ご支援とご協力をお願いいたします。

この一年が、皆様にとって幸多き年になりますよう、心からお祈り申し上げます。

A stylized illustration of a rooster with a red comb and wattle, standing on a nest of straw. The rooster is enclosed within a light brown pentagonal frame. Above the frame, a purple, segmented, insect-like figure with multiple legs is shown in a dynamic, jumping pose. To the left of the rooster, there is a small red square stamp containing the Chinese characters '丁酉' (Ding You), which corresponds to the year of the Rooster in the Chinese zodiac.

議 長	志 水 隆 司	副 議 長	松 田 恭 男	議 員	向 井 陽 子	北 上 哲 仁	倉 谷 八 千 子	村 上 祐 章	吉 田 進	大 谷 真 智 子	黑 田 美 智	住 田 由 之 輔	土 谷 一 郎	西 山 博 大	吉 富 幸 夫	宮 路 尊 士	梶 田 忠 勝	越 田 謙 治 郎	安 田 忠 司	中 禮 思 無 哉	菅 原 巖	江 見 輝 男	角 谷 悠 子	岩 田 秀 雄	横 谷 弘 務	辻 優	土 田 忠	多 久 和 桂 子	久 保 義 孝	黑 田 靖 敏	山 口 嘉 和	安 田 末 廣	議席順
--------	------------------	-------------	------------------	--------	------------------	------------------	-----------------------	------------------	-------------	-----------------------	------------------	-----------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-----------------------	------------------	-----------------------	-------------	------------------	------------------	------------------	------------------	--------	-------------	-----------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-----

一般質問

要旨

企画政策

三位一体改革

市の考え方など問う

議員 このたび政府与党で、地方分権の推進に向けた三位一体改革の全体像が合意され、その骨子としては、平成17年度と18年度において2兆8380億円の国庫補助負担金を削減し、国から地方へ2兆4160億円の税源移譲を行うとされている。

こうした改革が進められる中での本市の考え方や、今後、予想される必要な措置等について伺いたい。

企画財政部長 三位一体改革は、国や地方を取り巻く厳しい財政環境が

背景にあり、本市だけでなく、地方自治体にとって痛みを伴う行財政改革であると認識しているが、この改革は、住民ニーズに対応した多様な個性的な地域づくりができるよう、地方自治体の財政面での自立度が高められるものでもある。

本市においては、行政SR作戦を積極的に展開し、質の高い行政サービスを継続的に行うため、財政基盤の確立を図っていくことが必要であると考えている。

教育

「新たな通学区域制度」導入

就学希望申請の結果など聞く

議員 平成16年度に市立学校校区審議会から、「幼稚園や小・中学校の通学区域制度の見直し」等に関して、市教育委員会に答申されている。

この答申を受け、平成17年度に新たな通学区域制度を導入するに当たり、各校の入学希望者（5%限度枠）などの条件を明確にした上で、就学希望申請手続きがとられている。

この申請結果に対する市教委の考え方を伺いたい。

教育振興部長 平成17年度における小・中学校入学に係る就学希望申請状況は、一部は抽選により決定することとなったものの、最終的に小学校で35人、中学校で30人を校区外への就学を認める結果となっている。

今回の就学希望理由の大半が、校区境界域での通学距離の問題を挙げられていることから、当該制度の弾力的運用という点では一定、効果が現れたものと考えている。

農林

鳥獣から農作物を守れ

具体的な支援策問う

議員 本市では、特産物であるイチジクや桃などのほか、軟弱野菜や米といった多種多様な農作物が栽培され、直売所への出荷も盛んになるなど、「地産地消」への取り組みに市

民の期待が高まりつつある。

しかし一方では、実りの秋の収穫前にイノシシやスズメなどの鳥獣被害の対応に苦慮しており、行政の支援が必要不可欠と考えるが、鳥獣被害に対する市の支援策について伺いたい。

市民生活部長 農作物の鳥獣被害については、近年、本市だけでなく県下の各地域においても発生しており、県や各市町村としても有効な手段や対策がなく、苦慮しているところである。

本市の鳥獣被害に対する支援策としては、相談があれば、禁猟時期であっても捕獲おとりや仕掛けわなの設置などについて、県や関係団体と協議しながら対応していく考えである。



一般質問は、本会議第2日目と第3日目の2日間にわたり行われ、13人の議員が、43項目について質問しました。これらの質問のうち、13項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

教育

小・中・高等学校の体育施設

さらに開放できないか

議員 平成12年に、全県下の小学校区を対象に「スポーツクラブ21ひょうご」が事業開始された。本市においても平成16年12月現在で7校区の組織が設立されているが、これらの活動が活発になるにつれ、体育施設等の確保が難しい状況となってきた。

そこで、小学校をはじめ、特に中学校や高等学校の体育施設について、さらに開放していく考えはないか。

生涯学習部長 小学校の体育施設については、本来の学校週5日制に伴う活動を妨げることなく、子供たちに遊びなどに親しむ機会を提供するものであれば、土曜日午前中の一般



カローリング風景

開放の時間帯を使用できるよう検討していきたい。

また、中学校においては、クラブ活動に支障のない範囲で各校に働きかけるほか、高等学校については、既に県民の健康増進等を目的とした各種事業が実施されているが、少しでも開放の枠が広がるよう県教育委員会と協議していきたい。

教育

国旗掲揚と国歌斉唱

新教育委員長の考えは

議員 厳粛かつ清新な雰囲気の中で行われる入学式や卒業式は、新生活への動機づけになるとともに、学校や社会などの集団への所属意識を深めるよい機会になると考える。

適正なる国旗掲揚と国歌斉唱のあり方や、市内小・中学校の入学式などの状況把握について、新教育委員長としての考えを伺いたい。

教育委員会委員長 国旗掲揚や国歌斉唱に関しては、学習指導要領に基

づいて適正に実施すべきであり、入学式などにおいて、国旗を掲揚し、国歌を斉唱するよう教育委員として求めていくことが必要である。

また、市内小・中学校における状況把握としては、各学校現場において、国旗掲揚等に対する理解が少しずつ深まる中、その実施が前向きに行われてきたと一定評価しており、なお課題は残るものの継続して適正実施を求めていく考えである。

教育

“示唆に富む”オランダの学校教育に学ぶ考えないか

議員 オランダの学校教育は、学校選択の自由があり、教科書・教材・学習方法は学校の裁量とされ、学校設立も自由が確立されている。また、外国語の習得に熱心で、英語をはじめフランス語、ドイツ語が必須科目になっている。

こうしたオランダの教育制度は、少子化が進むわが国の学校教育にとって、多くの示唆に富んでいるものと思われるが、新たに就任された教

育委員長の所見を伺いたい。

教育委員会委員長 教育委員の立場としては、市民の声を聞き、市民が何を求め、子供たちが何を必要としているかを聞きながら教育を進めていく必要があり、これからは豊かな国際的感覚を身につけるための語学教育も必要であると考えている。

今後も諸外国や国内のよい取り組みを参考にし、新しい方向に向かって努力していきたい。

村上祐章議員に対する議員辞職勧告決議（要旨）

市政倫理審査会は、11月12日、村上祐章議員が政治倫理基準に違反するとして、2件の調査請求に関し審査を加え、委員会委員の総意をもって議員辞職勧告を決議した。当該決議書では、市政倫理条例により最も重い辞職を勧告するものであると断じられており、当該条例の制定意義、あるいは、決議の重さを考えると、議員の職にとどまることの正当性は極めて薄い。

よって、当市議会は、改めて、この度の当該審査会の決議を受け、村上祐章議員が即刻、議員の職を辞せんことを強く求める。

犯罪被害者の救済と被害回復制度の拡充に関する意見書（要旨）

我が国では、犯罪件数が年々増加し、極めて憂慮される中、被害者には医療費等の公費負担がなされる一方で、犯罪被害者とその家族は精神的、経済的な苦痛を強いられている。近年、国会において、「犯罪被害者基本法」の成立を見たところであるが、当該基本法では、国と地方の役割分担など、その具体的内容については今後委ねるとされている。よって当市議会は、国が犯罪被害者のための刑事司法を実現し、訴訟参加の創設や付帯私訴の確立を行うとともに、当該基本法を早急に具現化するよう、強く要望する。

平成17年度地方交付税の所要総額確保に関する意見書（要旨）

この度の三位一体改革では、多くの課題を残している。このような中、平成17年度の政府予算において、昨年度と同様に地方の財政運営を厳しくさせることが、大いに懸念される。よって当市議会は、国が平成17年度の予算編成に際し、真の地方分権を推進するよう、地方交付税総額を平成16年度水準で確保するとともに、税源移譲に際し、財源調整・財源保障機能を強化するほか、地方財政計画上の歳出と決算との乖離について、一方的で不合理な削減を絶対に行わないよう、強く要望する。

本会議・委員会開催状況

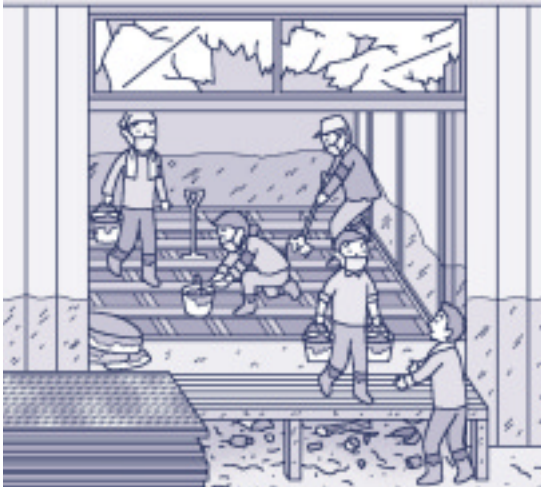
- | 11月 | 12月 |
|---|---|
| 4日 ○まちづくり調査特別委員会（中央北地区整備事業について） | 1日 ○議会運営委員会
○第7回市議会定例会（招集日） |
| 8日 ○議員協議会（中期財政収支計画・実施計画・行政SR作戦について）
○議会運営委員会 | 15日 ○まちづくり調査特別委員会管内視察（中央北地区整備事業について） |
| 15日 ○まちづくり調査特別委員会管内視察（中央北地区整備事業について） | 16日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会（第6回猪名川上流広域ごみ処理施設組合臨時会についてなど） |
| 16日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会（第6回猪名川上流広域ごみ処理施設組合臨時会についてなど） | 19日 ○広報委員会
24日 ○議会運営委員会 |

- | | |
|--|---|
| ○厚生経済常任委員協議会（戸籍事務の電算化について） | 16日 ○議会運営委員会 |
| ○議会運営委員会 | ○文教公企常任委員協議会（児童の通学途上の安全確保を目的とした防犯ブザーの貸与について） |
| 6日 ○第7回市議会定例会（第2日） | 7日 ○第7回市議会定例会（第3日） |
| 9日 ○総務常任委員会
○総務常任委員協議会（競輪事業訴訟対策について） | 10日 ○文教公企常任委員会
13日 ○厚生経済常任委員会
14日 ○建設常任委員会
○建設常任委員協議会（コミュニティバス導入に向けての実証実験についてなど） |
| 15日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会（大阪国際空港の今後のあり方についてなど） | |

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 16日 ○議会運営委員会 | 17日 ○厚生経済常任委員会 |
| 21日 ○議会運営委員会 | ○第7回市議会定例会（第4日） |
| 27日 ○第7回市議会定例会（最終日） | ○議会運営委員会 |
| ○まちづくり調査特別委員会（所管事務調査について） | |
| 1月 | |
| 4日 ○第2名神高速道路周辺対策特別委員会（所管事務調査について） | ○広域ごみ処理施設調査特別委員会（所管事務調査について） |
| 18日 ○広報委員会 | 19日 ○議員協議会（川西市次世代育成支援対策行動計画の策定について） |

市民活動市に「ボランティア課」創設する考えないか

議員 現在、本市のボランティア活動は、市社会福祉協議会のボランティア活動センターを拠点として、福祉分野を中心に運営されている。



ボランティア活動を実践する方たちの優秀な技能やアイデアが、今日の分権型社会には必要と考えるが、福祉分野にとどまらず、様々なボランティア活動の支援等を行う窓口として、「ボランティア課」を創設する考えはないか。

企画財政部長 本市では、平成14年度に市民活動（非営利の社会貢献活動）の促進を目的として、市民活動・相談課と市民活動センターを設置し、事業を行ってきたところである。

ボランティア活動への支援を充実させることや実態把握などについては、今後の検討課題としていきたい。

情報公開住民基本台帳の大量閲覧利用実態や市の考え問う

議員 子供の年齢や家族の成長など、様々な節目に商品斡旋などのダイレクトメールが業者から送られてくるが、その背景には、業者による住民基本台帳の大量閲覧がある。

個人情報の保護や犯罪への悪用を防止するため、大幅に制限を加えるべきと考えるが、制度の利用実態や市の考えについて伺いたい。

市民生活部長 住民基本台帳法では、「誰でも当該台帳の一部の写しの閲覧を請求できる」と規定されており、公用目的以外では、年間2万件を超える市民の氏名・住所等が閲覧されている状況にある。

本市では、大量閲覧に関する事務取扱要領を定め、閲覧回数や時間等の制限を加えるほか、事前申請を行うよう指導するとともに、世論調査など公益性のあるものに限定すべき

と考え、国に強く法改正の要望を行っているところである。

病院“患者負担を軽減する”後発医薬品使用に向けた取り組みは

議員 市民の医療費負担を低減するためには、後発医薬品（新薬の特許期間が満了したのちに売り出される同じ成分、同じ効き目で安価に提供される医薬品）による処方が有効と考える。

市立川西病院における後発医薬品使用の具体化に向けた取り組みを伺いたい。

川西病院事務長 現在、市立川西病院が取り扱う医薬品1250品目の内、後発医薬品は66品目となっており、近隣自治体病院と同じ水準である。後発医薬品の導入にあたっては、

環境衛生市広報紙等に掲載する考えなかったか広域ごみ処理施設環境影響評価書の縦覧など

議員 広域ごみ処理施設整備に係る環境影響評価書の縦覧期間が、平成16年11月18日から12月2日までであったのに対し、一部事務組合からの広報紙は、その前日に1回新聞折り込みされただけで、市民への周知が十分であったかという点では非常に疑問である。

市としても、市広報紙に掲載するなど、一部事務組合と連携しながら、こうした縦覧期間等について広く市民に知らせる考えはなかったのか伺いたい。

再開発中央北地区皮革工場全廃による生活再建補償の考え方は

議員 中央北地区整備事業では、皮革工場全廃による生活再建補償として、市が、工場を経営する事業主に対し、土地から新たな収入を得るまでの補償を行い、また、その従業員に対しては、職を失うことへの補償を行おうとしている。

こうした生活再建補償は、阪神淡路大震災の時でも困難とされてきたものであるが、企業等に生活再建補償費を支出する考え方について伺いたい。

理事 今回の皮革工場等移転補償事

業は、土地の取得を伴わない補償事業であり、「公共用地の取得に伴う損失補償基準」の直接的な準用が補償論理上不合理となるため、当該損失補償基準を基本とした市独自の補償基準を策定し、対応しているところである。

皮革工場等の転廃業は、事業主等にとってはすべての生活基盤を失う死活問題であることなどを踏まえ、単に財産権の補償だけでなく、生活再建的な観点から補償すべきものと考えている。

福祉母子家庭の自立支援基本的な考え方聞く

議員 厳しい経済情勢が続く中、母子家庭は、就業面で不利な状況に置かれている。また、平成16年4月に施行された児童扶養手当の特例法によって、手当の一部が減額されようとしているなど、従来にまして就業の確保が強く求められている。

そこで、本市における母子家庭の自立支援に向けた考え方について、伺いたい。

健康福祉部長 国では、近年の母子家庭をめぐる諸状況の変化に対応し、新たな就労への支援や養育費の確保等を行うべく、「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」が制定された。

この法律の趣旨を受け、本市では、阪神間各市に先駆け、平成16年度より、ホームヘルパー等の資格取得に対し助成する「教育訓練給付金」をはじめ、「高等技能訓練促進費」や「常用雇用転換奨励金」の三つの制度を創設し、母子家庭の母の就業を支援しているところである。

環境衛生“ごみ山積み”北部処理センター今後の処理方針など示せ

議員 現在、北部処理センターのごみ投入口付近にごみが山積みされ、敷地内にある粗大ごみ集積場にもごみがあふれる状況となっている。

これら山積みされたごみの処理方針や、今後のごみ焼却施設の修理予定などについて伺いたい。

美化推進部長 北部処理センターで

は、ごみ焼却炉の老朽化に伴い、焼却率や稼働率が低下していることに加え、ごみの搬入量が焼却量を上回る時期が年々増加する傾向にあることなどから、現在、1300トンの粗大ごみが未処理となっている。

同処理センターでは、休日にも焼却作業を実施するとともに、連続運



北部処理センター

転処理を行っているところである。今後、南部処理センターとの調整を図りながら、ごみ搬入量が減少する2月頃に定期修繕を実施し、未処理となっている粗大ごみなどを処理していきたい。

受理した陳情

- 保育所運営費の一般財源化、施設整備費の削減をしないことを求める意見書提出に関する陳情書
- 重度障害者（児）医療費助成事業の現行制度での継続実施を求める兵庫県への要望書提出に関する陳情書
- 障害者支援費制度を介護保険制度に統合することに反対する意見書を国に提出することを求める陳情書
- 「I・L・O勧告に基づきJRの1047名採用差別事件の早期解決を求める」陳情書
- 要請書（暮らしと健康の問題等の件）
- 要望書（障害者福祉に関する要望）
- 陳情書（松山浄水場跡地を公園・遊び場にするよう求める件）

一般質問項目（掲載分を除く）

- 職員のやる気を起こすことのできる来年度予算編成方針について
- 硬直した市政について
- 来年度予算編成と中期財政収支計画について
- 岐路に立つ地方自治体行政について
- 指定管理者制度導入への取り組みや民営化・民間委託について
- 審議会における委員構成の見直しや委員公募の考え方について
- 川西能勢口駅前に証明書等の自動交付機を設けることについて
- 行政センターにおける住民サービスのあり方について
- 行政SR作戦における職員定数管理の数値目標と現状の取り組みについて
- 市役所食堂など施設の無償貸与や設備・光熱水費の市負担について
- 市役所食堂の閉店による業者の再募集について
- DV被害者の自立支援について
- 高齢者施設における「学習療法」の導入について
- 次世代育成支援対策行動計画の取り組みについて
- 広域ごみ処理施設計画に関しての川西市の助言について
- 化学物質による健康被害防止策「住宅地等における農薬使用について」に関する取り組みの現状と課題について

- 化学物質の子どもガイドライン策定について
- 交通事故抑止活動に対する考えや一般生活道路整備施策について
- 国道173号拡幅工事に伴う安心・安全の街づくりについて
- 下池公園の早期整備について
- 市営住宅の空き家対策について
- オープンスクールと校区外通学について
- 通学区域制度導入における緑台小学校区及び市域全体への今後の対応や考え方について
- 新たな通学区域制度導入に伴う児童・生徒の登下校の安全確保について
- 子どもの禁煙教育における学校での取り組みや教師や保護者への働きかけについて
- 喫煙している子どもへの対応や保健センター等との連携について
- 学校図書館の整備について
- （旧）加茂小学校30年の歴史を形として残す考えと残存する建物の活用について
- 公立学校・園の耐震診断、耐震補強工事について
- 市道24号の舗装改修について

一般質問発言議員

（発言順）

岩田 秀雄
土田 忠
住田由之輔
倉谷八千子
向井 陽子
黒田 靖敏
角谷 悠子
多久和桂子
黒田 美智
北上 哲仁
安田 忠司
土谷 一郎
大谷真智子

常任委員会報告

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会4件、文教公企委員会4件、厚生経済委員会10件、建設委員会6件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計25件です。
ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

事務分掌条例・特別会計条例の一部改正を可決 総務常任委員会

■川西市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、新たな行政課題に適切に対応するため、本市の行政組織を再編整備しようとするものである。

問 今回、土木部所管の「水防に関する事項」を総務部に移管し、「防災業務」と一元化しようとしているが、基本的な考え方を伺いたい。

答 ここ数年、被害を伴う集中豪雨が多くなり、「水防」から「防災」へと対応を移行するケースが多くなっていることから、そうした業務等の引き継ぎをスムーズに行うため、一元化しようとするものである。



水道料金改定案を修正可決 激変緩和 ― 基本料金を修正 文教公企常任委員会

■川西市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、水道事業の経営基盤を強化するため、平成17年度から向こう4年間で算定期間として、水道料金を平均14.8%引き上げようとするものである。

問 今回の料金改定は、使用水量が少ない世帯ほど値上げ幅が大きくなるが、料金体系のあり方を伺いたい。

答 今日の水需要の実態等を考慮すると、使用水量に応じて最大7.4倍の格差がある本市の料金体系では、使用料の増収が見込めない状況にある。

水道事業では、経営の合理化に向けて一定限度まで努力したが、健全な事業運営を維持するためには、基本料金の格差是正が不可欠であると判断したものである。

◇ ◇ ◇
修正意見 料金改定による激変

■川西市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、これまで三つの手法で行ってきた本市の用地先行取得について、社会情勢等の変化などから一定の整理を行い、今回、新たに「川西市用地先行取得事業特別会計」を設置しようとするものである。

問 土地開発公社では、平成17年度を最終年度とする経営健全化計画が進められているが、17年度と同公社用地の買い取り予定額を伺いたい。

答 平成17年度の用地買い取りについては、53億円を目標にしている。

その内訳は、約28億円を住宅街区整備用地先行取得事業特別会計で、残りの25億円相当を新しい特別会計で買い取る考えである。

◇ ◇ ◇
賛成意見 今後は、従前の土地開発公社での用地買い取りのあり方に関して、その問題点を教訓とされるよう要望し、本案に賛成する。

緩和策として、平成17年4月から2年間、基本料金の額を軽減すべきである。

反対意見 今回の料金改定は、低所得者世帯などに大きな負担増を強い内容となっており、原案、修正案ともに反対する。

賛成意見 修正により、平成20年度末で約8100万円の赤字が発生することとなるが、これを黒字に転じさせるような積極的な企業努力を期待し、修正案と修正案を除く原案に賛成する。



県多田院取水ポンプ所

福祉医療費助成条例の改正で付帯決議 「国民健康保険税条例」一部改正でも 厚生経済常任委員会

■川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、県との共同事業である福祉医療費助成制度について、その制度内容を県基準に整合させようとするものである。

問 本案の提案理由を「制度の健全化」とした理由を伺いたい。

答 市税収入が減少傾向にある中で、当該助成制度については、持続可能な制度として再構築する必要があることから、本案の提案理由を「同制度の健全化」としたものである。

◇ ◇ ◇
反対意見 市民負担が増大している今こそ、市独自の助成は存続すべきと考えており、本案に反対する。

賛成意見 審査の過程で当局から示された激変緩和策は一定、評価できると考え、本案に賛成する。

付帯決議 《要旨》

当委員会は、福祉医療費助成制度改正に伴う助成対象者の精神的・経済的激変を緩和し、助成対象者の実情に応じた見直しをするといった面において、工夫の余地があるものと判断し、下記の事項について要望する。

- 福祉医療費助成制度を県基準に整合させるに伴い、助成制度の対象外となる受給者の負担激変を緩和するため、17年度及び18年度において、段階的低減を図る方策を講じること。
- 受給対象者の医療費一部負担金の額を低減するため、所得に応じた区分を設けること。

■川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、国民健康保険税の課税方式を変更するとともに、税率を改正しようとするものである。

問 今回、国保税の課税方式を、低所得者層に負担増を強いることになる「旧ただし書き方式」に変更しようとする考え方を伺いたい。

答 旧ただし書き方式は、全国で98%を超える市町村で採用されている。この方式に変更すること

交通災害共済 廃止条例を審議 見舞金支払い件数の推移など 建設常任委員会

■川西市交通災害共済条例を廃止する条例の制定について

本案は、市の交通災害共済制度は、行政が行う制度としての使命を終えたとして、これを廃止しようとするものである。

問 共済見舞金の支払い件数の推移について伺いたい。

で、中間所得者層の負担軽減を図るとともに、今後予想される地方税法改正の影響を最小限にとどめていきたい。

◇ ◇ ◇
反対意見 今回の制度改正は、多人数世帯等に急激な負担増を強い内容となっており、本案に反対する。
賛成意見 審査の中で当局から示された激変緩和策は一定、評価できると考え、本案に賛成する。

付帯決議 《要旨》

当委員会は、この度の条例改正に関しては、激変緩和のために税を一定期間減免するなど、特段の措置を講じる必要があると考え、下記の事項について要望する。

- 激変緩和措置として、所得者で所得割が新たに課税された場合の税額については減免対象とされているが、それ以外の世帯においても、急激に税負担が増大する場合には、必要な減免措置を講じること。
- 所得者のうちの多人数世帯に対しては、税の急激な負担増を緩和するため、数年にわたり段階的措置を講ずること。

■川西市福祉金条例を廃止する条例の制定について

本案は、障害者（児）・母子家庭に支給している福祉金を廃止しようとするものである。

問 今回、福祉金制度を廃止しようとする基本的な考え方を伺いたい。

答 この制度は、国や県の制度を補完すべく開始されたものであるが、諸制度が充実してきた今日では、一定の役割を果たしたと考えている。

また、当該制度廃止に伴う財源は、ハンディを克服するための支援や自立支援の施策等に振り充てたい。

◇ ◇ ◇
反対意見 この福祉金を生活の糧とされている方もおられることなどから、本案には賛成できない。
賛成意見 新年度予算では、その財源が、障害者の生活支援策等に充当されるよう要望し、本案に賛成する。

審・議・案・件

■全員賛成■

〈条例の制定〉

○川西市法定外公共物管理条例（建設）

〈条例の一部改正〉

○川西市事務分掌条例（総務）
○川西市特別会計条例（同）
○川西市付属機関に関する条例（文教公企）
○川西市手数料条例（厚生経済）
○川西市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例（建設）
○川西市土地開発基金条例（総務）

〈補正予算〉

○平成16年度川西市一般会計第4回補正（各委分割付託）
○平成16年度川西市国民健康保険事業特別会計第2回補正（厚生経済）
○平成16年度川西市老人保健事業特別会計第2回補正（同）
○平成16年度川西市農業共済事業特別会計第1回補正（同）

○平成16年度川西市交通災害共済事業特別会計第1回補正（建設）
○平成16年度川西市下水道事業特別会計第2回補正（同）
○平成16年度川西市介護保険事業特別会計第2回補正（厚生経済）
○平成16年度川西市水道事業会計第1回補正（文教公企）
○平成16年度川西市病院事業会計第1回補正（同）

〈その他〉

○人権擁護委員候補者の推薦
○市功労者表彰
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更（総務）
○水稲無事もとし金交付（厚生経済）
○川西市の区域内における宝塚市道路線の認定の承諾（建設）
○市名誉市民

■賛成多数■

〈条例の一部改正〉

○川西市水道事業給水条例修正案（文教公企）

○川西市水道事業給水条例（同）
○川西市福祉医療費の助成に関する条例（厚生経済）
○川西市国民健康保険税条例（同）

〈条例の廃止〉

○川西市労働福祉会館の設置及び管理に関する条例（厚生経済）
○川西市福祉金条例（同）
○川西市交通災害共済条例（建設）

〈その他〉

○教育委員会委員の選任
【請 願】
■採 択■
○犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立に関する請願書

■継続審査■
○教育予算を増額しゆきといた教育実現を求める請願書（文教公企）
○「人権侵害の救済に関する法律の早期制定を求める意見書」の提出を求める請願書（厚生経済）

【注】（ ）は付託された委員会です。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会をはじめ、常任・特別委員会など、すべての会議を公開しています。これらの会議では、皆さんの日常生活に関わりの深い重要な事柄が審議・審査されています。

市の方針や議会活動を知るよい機会ともなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、次の3月定例会は、2月末頃から開かれる予定です。これらの会議の開催日程等については、市議会事務局（TEL:740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>）をご覧ください。